

祖父母(シニア)世代の子育て支援意識の日独比較研究(1)

— 日独における世代間交流事業の現在 —

梶 瑞希子・ビルギッテ リーデル (Birgit Riedel)

要旨

超高齢社会における地域の子育て世代、大学(生)、祖父母(シニア)世代の協働方策を探る研究の一助として、日本に次ぐ速度で高齢化の進んだドイツとの比較に着手した。その第一報として、本稿では、「ドイツ青少年研究所」のリーデル(Ms.Birgit Riedel)研究員によるドイツの世代間交流の現状報告と、それとの関連でみた日本の状況を示す。家族間の相互支援の増大や、連邦政府の地域世代間交流支援事業「多世代ハウス」(Mehrgenerationenhaus)のモニタリング結果等、ドイツにおける最新の調査データが示唆するところは大きい。

1. 日独比較研究の目的と本稿の構成

平成27年4月の「子ども子育て支援新制度」始動から1年半を経た今日、保育拡充策が急速に推進される一方で、高齢化進展への対策は一時棚上げされたかのように見える。しかし、生産年齢人口の縮減が進む中、改めて介護と保育を同時に視野に入れた地域の取り組みが必要であろう。本研究は、世代間の地域協働方策探究の一助として、高齢者の子育て支援意識を調査するとともに、日本に次ぐ速度で高齢化の進んだドイツとの比較を通して、日本における世代間関係の特質を探ることを目的とする。

本稿は、その第一報である。平成28年5月12日に開催した講演会「ドイツにおける多世代交流と子どもたち」(於:お茶の水女子大学)の記録に加えて、文献を通してみた日本における世代間関係研究の現状を述べた。講演記録は、通訳を交えた録音をもとに梶が再話し、当日使用したスライド日本語版をそこに適宜組み込んで構成している。

講演者ビルギッテ・リーデル氏の所属するドイツ青少年研究所(Deutsches Jugendinstitut)は、連邦政府の社会政策策定に係わる調査の代表的な受託機関で、その調査報告書は連邦の家族・子ども政策に多大な影響を及ぼしているといわれる。講演会の司会は、小玉亮子教授(お茶の水女子大学)が担当し、講演後は参加者との間で質疑応答及び情報交流を行った。

「祖父母世代の子育て支援日独意識調査」は、後述の「松戸市調査」の国際比較版として企図され、前川財団家庭教育研究助成(平成27年9月～28年6月)により実現した。補助事業期間中に、本講演会の他、訪独聞き取り調査(平成28年3月)、並びにベルリンのケア職員養成専門大学運営法人「青少年余暇教育技術協会」(Technische Jugendfreizeit- und Bildungsgesellschaft gGmbH)との交流(平成28年4月)、関連文献収集、質問紙のドイツ語版の作成まで終了している。

この研究は、超高齢社会における多世代協働に必要な知識と方策を、日独研究者が相互に関連施設・組織を訪問し、知見を交流しながら探ろうという国際研究の試みでもある。この分野の国際研究自体は新しいものではない。2006年には、「世代間交流国際フォーラム・国際研究集会」(日本世代間交流協会、ペンシルバニア州立大学、信州大学共催)が開かれ、国の違いを超えて世代間交流のあり方や意義が論じられている。しかし、各国研究者相互の直接的・継続的学び合いの共同研究は、まだ多いとはいえない。

比較対象をドイツとしたのは、①先進国の中にあって、日本に次ぐ高齢化率を示すこと、②日本よりはるかに緩やかとはいえず、高齢化速度が速いことによる。ドイツ連邦政府の日本への関心も高く、家族政策省のサイトには厚生労働省との連携が表明されている¹⁾。

2. ドイツにおける世代間交流の現在

—リーデル氏講演記録より—

世代間事業—新世代の事業か？

Intergenerationale Dienste – eine neue Generation von Diensten?

興味深いテーマについてお話しできるのを大変うれしく思います。ドイツは日本から多くのことを学べるのではないかと考えています。

午前中、非常に印象深い施設を見学しました。「しょうわ」という介護老人保健施設です。介護を必要とする高齢者

のデイサービスだけでなく、0歳～12歳の子どもも保育しています。機会があればぜひ見てください。

(1) 家族における世代間関係の現状

日本とドイツには少子高齢化という共通の問題があります。高齢者が増えて若い人が減っている。日本の方がその傾向がより急激ではありますが、ドイツでもその問題は大きいのです。家族という点では、結婚する若い人が減ってきており、子どもを産まない人も増えています。離婚する人も増えている。家族というものが、昔ほど安定していません。そのような状況の下で、世代間の連帯をどのように保ち、維持するのか。どうしたら連帯をもてるのかが課題になっています。

これから、ドイツにおける多世代間関係構築の取組みについてお話します。最初にドイツの家族の在りようとう容についてお話しし、次に家族政策に係わって重ねられてきた論議のテーマと、家庭の内外での世代間連携支援施策を紹介します。最後の話題は、連邦政府による多世代ハウス事業です。

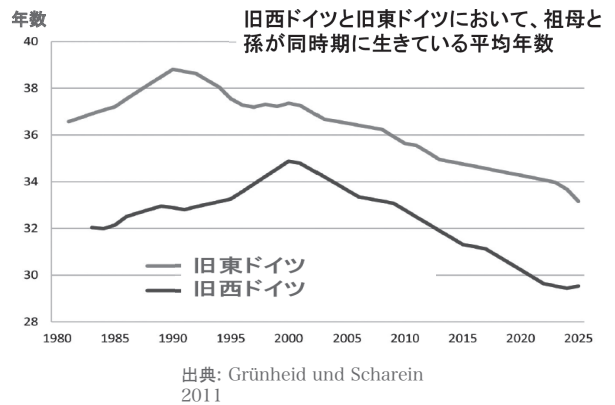
家族の世代間関係は、どのようなものであるか？

- ・ほとんどの親は子どもと密接な関係を持ち、3分の2は、家族の関係は（非常に）良好と報告している
- ・祖父母も重要な存在で、42%は、少なくとも週に一度は孫と接触を持っている
- ・家族における世代間関係には、互いに助け合っているという特徴がある
- ・日常の手助けは若い世代が行うことが多いが、こういったケースは昔よりも減っている

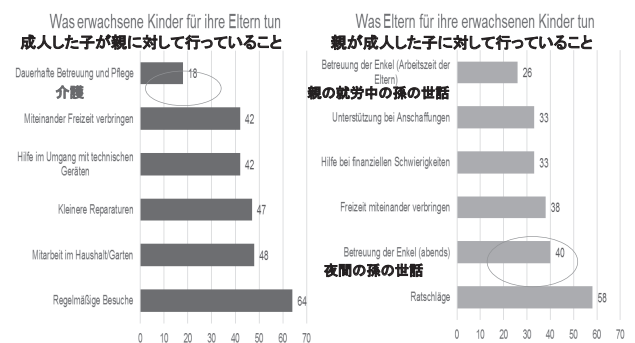
《Deutscher Alterssurvey (年齢に関する調査) 2008年参照》

世代間関係にはいろいろな形があると思います。ドイツでも世代間の交流、助け合いは頻繁に行われています。一緒に住んでいるケースも、少なくはない。世代間の衝突や緊張関係でうまくいっていないというのは、メディアで騒がれていることであって、一般にはそうではありません。世論調査の結果では、50%以上が「家族の関係はうまくいっている」、子どもが成人してからも「その関係は良好なまま続いている」という考える人たちが50%以上です。20歳～29歳の3分の2が、「祖父母から恩恵を受けている。学ぶことや利益を得ることがある」と答えています。

講演図表1. 家族における各世代の関係の現状



講演図表2. 世代間での関係の持ち方は多様



参考資料: 連邦政府家庭高齢者青年省 アレンスバハ世論調査研究所2008年16歳以上の住民に関する調査

近年、孫と祖父母世代がつながりをもつことが、一時よりも増えています。それは高齢化と関係しています。寿命が延びて、孫と祖父母が同時期に生きている期間が長くなり、孫、曾孫と出会い、共に過ごせる人たちが増えているからです。一緒に住んではいけないけど接触をもつ機会が多く、祖父母世代は孫と週1回会っている例が多いのです。会うだけでなく、互いに助け合っていることも多い。たとえば、子や孫が祖父母から金銭的援助を受ける、若い世代が祖父母宅の庭の手入れをするといったような日常的な助け合いです。祖父母が孫の世話をする。若い世代が高齢の祖父母宅へ遊びに行く。ちょっとしたお手伝いのこともあれば、場合によっては介護ということもあります。関係の持ち方は実に多様です。

図表2の18%というのは、「子どもが親の介護をする」割合です。5人に1人が親の介護をしています。子どもが年を取ればとるほど、介護する割合は増えています。ただし、日本と同様、7%は「介護は自分でやります」といい、半数は「助けることはできるが、ずっと介護をすることは無理」、36%は「仕事をしている関係で面倒をみるのは無理」と答えています。

孫の面倒をみることに関しては、私たちが行った調査に

よると3歳までの子どもの3分の1が、週に1回、数時間程度、祖父母に面倒をみてもらっています。祖父母の3分の2が、何らかの形で孫の世話をしています。祖父母は、親、保育園・幼稚園といった保育施設に続く第3の柱として、大きな役割を果たしているのです。私の母も、祖父母がいなかったら仕事ができませんでした。

そのわりには、孫と祖父母の関係はあまり研究されていません。ヨーロッパ全体の調査では、「双方の生活の質、健康にとって、極めて重要な関係である」ことを示すデータがあります。祖父母が孫と接触すると、生活の質と満足度が上がるという結果は、ヨーロッパのどの国でも出ているのです。祖父母であることは、社会における高齢者に対する、数少ないプラスのイメージでして、祖父母自身も、孫との関係は生活を豊かにしてくれると実感しています。

講演図表3. 祖父母が6歳未満児の面倒を見ている割合 住まいの距離に分けて比較（両親による回答）

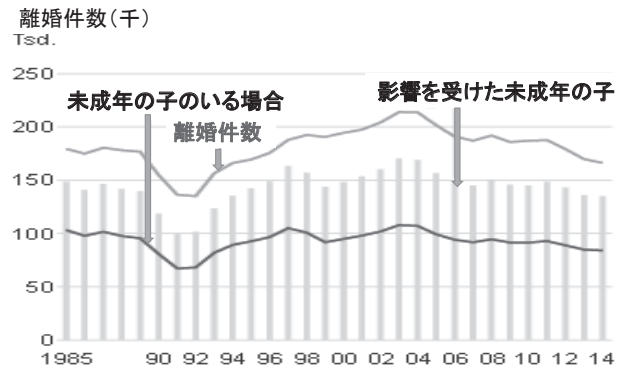
祖父母による世話		祖父母の住まいまでの距離			
		Im Haushalt 同居または 15分以内	Bis zu 1 Stunde 1時間以内	Weiter 1時間 以上	Gesamt 合計
Ja	有り	49,3	33,8	8,8	34,9
Nein	無し	50,7	66,2	91,2	65,1
Gesamt	計	100,0	100,0	100,0	100,0

Quelle: AID:A - DJI-Survey 2009. Unter 6-Jährige mit mindestens einem lebenden Großelternanteil, n = 5165, gewichtete Daten (DJIによる調査2006年 回答数5165)

一方、成長していく子どもや孫にとっても、祖父母世代は、身近で大切な人であることが多い。祖父母は、仕事や学校のストレスを抱えた子や孫に対して、落ち着いて向き合える。和ませる雰囲気があるし、長年の信頼関係もあります。訪ねていくと心が落ち着くというのは、結構重要なことです。子どもには育てる責任があるから厳しく接したとしても、孫には責任がないから甘やかす。「あなたがいてくれるから幸せ」という祖父母の一言がとても大事だったりします。祖父母は、理想的なケースでは、生活のさまざまな面で不足や欠落を補う何かを、子や孫に提供することができるのです。

(2) 取り巻く諸条件の変化

講演図表4. 1985年からのドイツにおける離婚数の推移（千単位）

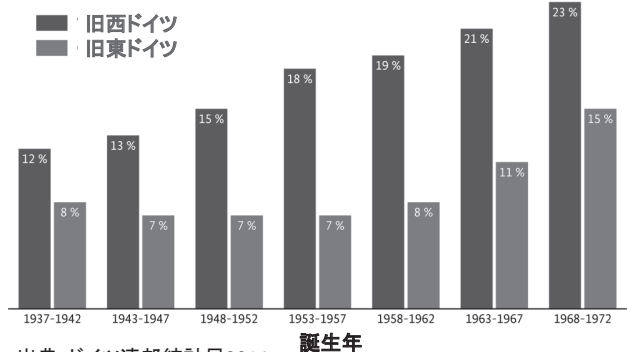


出典:連邦政府統計 2015年

いま世代間の関係を取り巻く条件や環境が大きく変わってきています。異なる世代の人たちが密に接触する機会は、だんだん希薄になっています。理由のひとつに挙げられるのは、家族のつながりのもろさです。ドイツでは離婚率が高く、結婚した人の3分の1が離婚しています。離婚によって辛い思いをするのが子どもです。片方の親としかつながりがもてなくなる。同時に祖父母とのつながりも希薄になってしまいます。

いまひとつは、地理的な距離です。親の仕事の関係で祖父母から遠いところに住むこともあります。それでもまだドイツでは同居が15%あり、比較的近いところに住んでいるケースが多いといえます。祖父母の住居から歩いて10分程度に住んでいる例が34%と最も多く、1時間以内が31%、それ以上離れているケースが20%です。移民も多いので、祖父母が違う国に住んでいる場合もあります。

講演図表5. 生年別、東西ドイツにおける子どものいない女性の割合（2012年）



出典:ドイツ連邦統計局2014

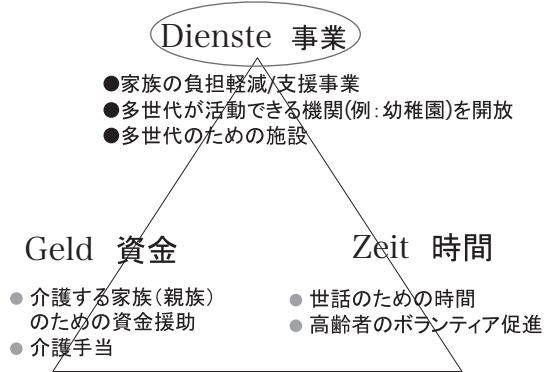
© BIB 2014 / demografie-portal.de

子どもがいない人も増えていて、大学卒の女性は子どもを産まないケースが多いのですが、最近、少し状況が変わりつつあります。

(3) 世代間の関係構築のための施策

祖父母と子どもが会う機会がなくなった社会はどのようなものか。経験が共有できない、伝統や文化が次の世代に継承されないといわれます。そこでドイツでは次のような施策が推進されています。事業には3つの柱があります。「時間」「資金」「インフラ提供」です。

講演図表6. 世代間の関係構築のための施策



時間というのは、介護のための時間です。ドイツでは、半年間は仕事を中断して介護に専念することができます。高齢者だけでなく、障害をもつ子どものためであっても、半年間休む権利がある（「介護時間法」2006年施行）。それとは別に、働く時間を短縮して介護する権利を2年間にわたって認める法律（「家族介護時間法」）が2012年から施行されました。2015年には両者を統合して、2年間はどちらも使える「改正家族介護時間法」が施行されました。この法律によって初めて親戚や身近な人の面倒をみる、介護できるようになったという人がいます。

資金というのは、在宅の要介護の高齢者に対して、サービス給付または金銭給付（介護手当）が行われることです。介護手当でヘルパーさんにきてもらうことや、面倒を見てくれる親戚にお金を払うこともできるようになりました。

(4) 世代間事業の事例：多世代ハウス

インフラのひとつが、多世代ハウスです。家族、多世代の人たちがネットワークをつくるための事業です。一緒に住む家ではなく、いろんな世代の人が利用でき一緒に何かをやる交流センターを多世代ハウスと呼んでいます。ドイツには、もともとクラブや交流団体がたくさんあり、それぞれの組織ごとに余暇活動、スポーツなどを行うのが活発です。しかし、地域が希薄になり、つながりが失われてきた今、地域に住む異なった世代の人たちが交流する機能がない。それを多世代ハウスに持たせようというわけです。たとえばお母さんと子どもが親子クラスで遊んでいる。その後ろで高齢者の人たちがお茶を飲む。高齢者がインターネットの使い方を教えてもらう。チェスを異世代でやる。

手芸コースにいろんな世代の人たちが一緒になってやっている。アクティブな高齢者たちのフィットネスなど。写真は、多世代の交流センターで行っている活動例です。

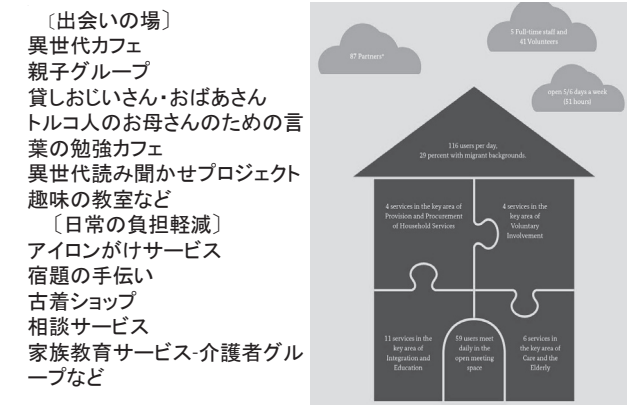
講演図表7. 世代間事業例多世代ハウス



多世代ハウスはドイツでは連邦家庭省が期間限定で推進中のプロジェクトです。国からの資金で運営されていて、現在全国に450か所あります。昔は地域の中に当然のようにあった助け合いのネットワーク、たとえば、「ちょっとの間、子どもを見ていて」とか、高齢者の方が医者に行くときに「連れて行って」とか、それを多世代ハウスで行おうということです。

多世代ハウスは個性的です。地域によってニーズもリソースも違う。決まりの形はないのですが、共通するのは、より身近で助け合い、日常的に多世代一緒にいましょうということです。出会いの場をつくることによって自然発生的な交流が生まれるわけです。また、高齢者がボランティアとして活動できる場も提供される。高齢者にできることもあるのに、専門性を生かす機会がない。それを提供する機会にもなっています。多世代ハウスは助けを必要としている人と、助ける人たちとの出会いの場も果たしたいと考えているのです。

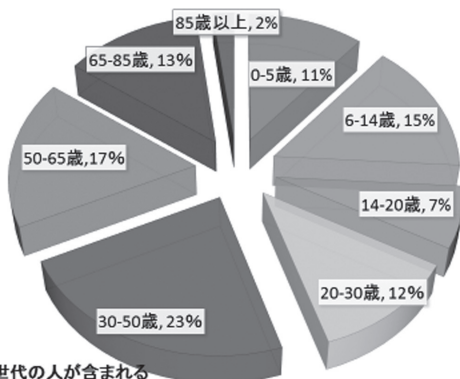
講演図表8. 平均的多世代ハウス



多世代ハウスの重要なポイントは2つ、誰にもオープンな出会いの場であること。会員になる必要はなく、誰でもが訪れ、お茶をして…。出会いの場としてカフェがあります。多世代ハウスには、事業を考えるコーディネーターがいます。この人は職員で、それ以外はボランティアで行われていることが多い。

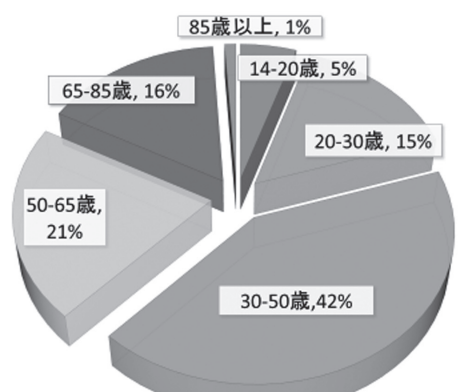
もうひとつは多世代ハウス以外の機関、組織、相談所、介護施設、小学校、幼稚園と接触をもって、情報交換することです。「敷居が低い」ことがキーワードですが、取り組みを通じて互いに知りあいネットワークができる。ボランティア活動をしたという時に、行ってもらえるところを紹介できる、といった横のつながりを大切にしています。人気があるのはちょっとしたことです。「子どもの面倒を見て」と依頼があれば「はいはい、おじいちゃん、おばあちゃんがいってあげます」とか。宿題のお手伝いや介護の手伝い、プログラム講師などもあります。

講演図表 9. 利用者の構成



あらゆる世代の人が含まれる
家族のいる年代の成人の割合が最も多い
出典：多世代ハウスのアクションプログラムの影響に関する研究結果2008年

講演図表 10. 年代別活動頻度



多世代ハウスにおいては、中年世代が最もアクティブ
出典：多世代ハウスのアクションプログラムの影響に関する研究結果2011年

図表9は450の多世代ハウスの年齢別利用者の割合です。結構、いろいろな世代の人たちが利用していることがわかります。利用者でもっとも多い年代は「30～50歳代」。次

に「50～65歳代」。「65歳～85歳」の高齢者の利用もかなりあります。

図表10は、多世代ハウスで活動するアクティブな人、カフェなどでボランティア活動をする人の年代を示しています。30歳から65歳までが活発です。年金受給年齢が65歳ですので、65歳以上の人には時間はあるのですが、同じ年齢の人たちと一緒に活動したり、それ以上の人の介護にあたりたりするケースがあり、若い世代のためのボランティア活動の担い手として活発とはいえないのです。

(5) 結果と今後の展望

多世代ハウスは、多様な活動と交流関係を可能にする、世代間交流のきっかけづくりの実験場である。しかしながら、限界も明らかになった。高齢者と若者は、たやすく一緒に集まることはない。世代間の関係を持つためには、共通のテーマと主観的に重要（長期的）なつながりが前提となる。時間のある高齢者が多忙な家族の負担を軽減してくれるだろうという単純な思惑が、思いどおりになるのは一部だけである。

これからの展望についてですが、多世代ハウスは、関係をつくり、地域のつながりを密にする点で意味があります。交流の場でもある。そういう役割は果たしています。しかし、限界もあります。高齢者がなかなかボランティアとして率先して活動してくれない。多世代ハウスといっても同世代の人たちが固まって何かをするのが普通でして、自然発生的にいろんな世代の人が一緒にワイワイするようなことは、なかなか起こらないということです。

国家が提供する福祉事業は、介護なら介護というように個別の目的にあった社会事業であり、必ずしもそれがニーズにあっているとは言い難い。多世代ハウスでは、日常生活に密着して、敷居が低いというのがひとつのキーワードです。それぞれニーズにあったものを提供できるということです。今ひとつは助けあいです。オープンに、誰でもが自分の経験を生かすことができる。参加や参画ができることが多世代ハウスの付加価値です。家族とプロ、ボランティアが互いにかみあって協力しあうことが特徴ではないでしょうか。

多世代ハウスは、国家の社会福祉事業では必ずしも行き届かない、日常生活に密着した敷居の低い支援や、家族と高齢者の生活のつながりに対応したサービスを提供している。

多世代ハウスは、装備や道具による支援以上に、互いに責任を持ち、互いを気にかける学びあう共同体という、活気ある環境の中に存在することに付加価値がある。

多世代ハウスは、対話型で参加指向型での新世代の社会福祉事業である。注目されるべきは、個人が費用を引き受けながら、公的責任が拡張される点ではない。公共と個人、プロとボランティア、家族、国と社会が互いにかみ合っていく様子が認められる点である。

昔はプロならプロ、ボランティアはボランティアと分かれていたのが、家族をボランティアが助けることによって家族がホッと息をつく。介護から解放される。元気を取り戻す。からみあう、協力しあうことでの関係がひとつの目指すところ。私の子どもの頃を振り返ると家族は家族の中で何かをし、家族の中でできない時は保育園でお世話になりましたが、そこではプロの保育士が面倒をみていて家と園とがはっきり分かれていた。今は保育園や幼稚園におじいさん、おばあさんが行って読み聞かせをする。ボランティアが幼稚園に入るようになった。そこがつながりの例ではないかと思えます。

これで私の話は終わります。ご静聴ありがとうございます。

《質疑応答・情報交換》

参加者 A 私は地域にコミュニティ機能をもたらす社会教育の仕事をしています。多世代ハウスの施設はどうしているか教えてください。日本では少子化が進み、小中学校が統廃合して子どもが通わなくなった施設を提供することがありますが…。

ビルギッテ 新しい建物を建てることもありませんが、既存のものを使っています。家庭教育センターとかレクリエーションの社会教育団体やクラブがあって、かつてクラブだった建物を利用したり、公民館で使われていたのを多世代ハウスにしたりしています。

参加者 A 財源はどうなっていますか。建物はメンテナンス費用がかかりますし…。職員の給与は国から出ているのでしょうか。

ビルギッテ 日本は学校を地域のために開放するのです。それはドイツではありません。家庭支援センターや児童館とかを利用することが多い。そういった施設に多世代

ハウスを併設することもあります。財源は施設の運営形態によって違いますが、常に公的な資金からの財源です。自治体から出ていることが多いのですが、福祉団体や教会から出ることもある。多世代ハウスは国のプロジェクトですので、運営費の一部は国からも出ています。多くはなく、1.5人分くらいの人件費です。日本に多世代ハウスはありますか？

参加者 A 豊島区で中学校のPTAがボランティアでお金を出資してやっています。多世代ハウスを目指すような取り組みです。

参加者 B 多世代ハウス・モデルのようなコレクティブハウスしたいと思って、まさに家のモデルで考えていますが、学生なので、施設を運営していくのは難しくて。参加者が増えていくヒントをお話いただければと思います。

ビルギッテ それは、多世代で住む住居をめざして？

参加者 B そうではなく、そこに参加する形を考えています。

ビルギッテ 交流の場を考えているということですね。どんな施設も新しい施設は、まず知ってもらうことが大事です。ドイツでも、最初から多世代ハウスが理解されたわけではありません。もともと家庭センターや児童館、交流センターだった施設があり、そこを利用していた子どもや家族はその場所を知っていたから、子育て世代へのアクセスは簡単だった。高齢者のためにはどうしたか。広報活動として、パンフレットを配ったり、地元のイベントやストリートフェスティバル、町内会の祭りなどに参加して知らせたりしました。孤立を避け、横のネットワークをもつ。いろいろな人が活動している団体、グループと繋がることによって他で活動している人たちにも知ってもらうことが大切です。

参加者 C 退職された方がなかなか活動に参加できないとのこと。そういう方たちに参加してもらうことが大事かと思いました。

ビルギッテ 確かに子どもを産む年齢も高くなり、親も長寿になり、子育てが終わると親の介護があったり、子育てと同時に起こったりする。サンドウィッチ世代です。同時期に起こることが大きな問題だと考えます。しかし介護も子育ても、1人で全部負担するのではなく、他のサービスや他の人に負担を分散させるモデルを考えるといいのではないかと思います。

参加者 D 私も祖母と一緒に暮らして祖母が友だちのようです。両親よりも近い特別な存在です。老人になっていくと子どもに帰っていく。大人の忙しい時期を経て、やがて子どもに近づく。意図的に多世代が交流できる場を設けているのは、そういう考え方があるからでしょうか。

ビルギッテ その考えは保育所や幼稚園、家庭にもありま

すが、さらに高齢の方をいろんな形で取り込む考えはあっていいと思います。午前中に見た日本の施設では、高齢介護を必要としている人たちの横に子どもたちがいました。

参加者 E 留学生ですが、自国の学校では必ず、上の世代の人を呼んで戦争の話を聴きます。戦争を経験した人と話をするのは必要だと考えられています。歴史の理解しなければいけない、と。

ビルギッテ 戦争を体験した人はどんどん亡くなって減ってきている。ドイツでも戦争の証言者、経験した人が語り部として子どもたちに話すプロジェクトを、国も応援しています。ドイツには強制収容所があって、そこで生き残った人たちから体験談を聞いたりします。若い世代は、西ドイツと東ドイツが分断されていた時代も知らないわけですね。そこで、経験した人たちが東西ドイツについて語るということもあります。

参加者 F 韓国からの留学生です。去年、65歳以上の人口が5人に2人になりました。韓国では核家族で親と一緒に住む人たちが少ない。子どもをみてくれる人がいないから、子どもを産むのを躊躇する。それが少子化につながっています。高齢者が1人で住んでいて誰も知らないで亡くなるか。ドイツではそれに対して政策的なことがありますか。

ビルギッテ 私は51歳ですが、私の世代は子どもを産むか仕事を選ぶかで迷った世代です。家庭と仕事の両立に関して戦ってきました。今の若い世代は、それは改善され、同僚をみても働きながら子どもをもつ人が増えています。1年半前にドイツでは「子どもは保育を受ける権利をもつ」と決まりました。親が子どもを「入れたい」というと、自治体は必ず場所を提供しないとイケない。それで保育施設が増えました。企業は家庭にやさしいとはいえないけれども、フレックスタイムを導入し、短時間労働や育休がかなり充実しています。男性も取得し、家庭の両立のための取り組みが増えています。

参加者 G 保育園で働いています。海外と比べ、日本の高齢者は新しい付き合いを求めない。海外の方は歳をとっても新しい人付き合いを求めている。高齢者が子どもの勉強をみたり、手芸を教えたり…。新しい人と知り合っていく意欲、意識がないと前に進んでいかない。日本では、知らない方と身内のような付き合いを求めることが少ないのではないかと。交流は、難しいなと感じました。

ビルギッテ ドイツでも他の人と関係をもたたくないという、社会から引きこもるような人は確かにいます。けれども多くの人は退職する前に退職後の人生の準備をしていて、健康を保つには社会的なコンタクトをもつことが重要であると調査結果からもわかっています。保育園の子ども

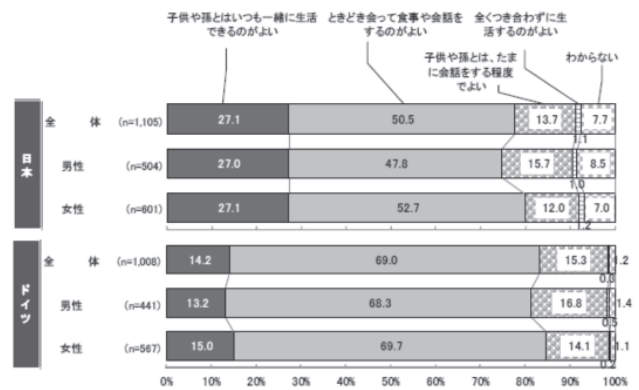
の頃から社会的コンタクトをもつことが楽しいと、その頃から育てることが必要ではないかと思います。

3. 日本における世代間交流の現在

(1) 内閣府の国際比較調査にみる日独世代間関係

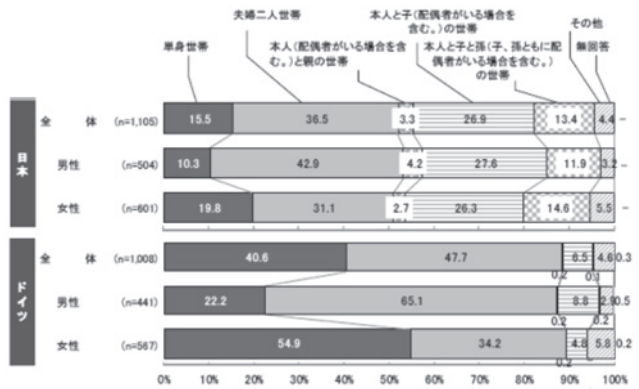
リーデル氏の講演は、ドイツにおける世代間関係と連邦政府主導の多世代交流推進事業の現状を、数量的なデータを示しつつ、個人的な経験も交ながら伝えている。その記録は、内閣府が実施してきた国際比較調査の結果を補い、ドイツの現状についてより実践的で具体的な知見をもたらすものとする。そこで以下に、「第8回高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」（平成27年度内閣府）より、本稿と関連するデータをいくつか拾っておく。

図表1. 老後における子供や孫との付き合い



図表1は、子どもや孫との付き合い方についての日独高齢者の意向を示したグラフである。日本では、「いつも一緒に生活できるのがよい」と答えた者の割合が4分の1を超える。それに対しドイツでは、「一緒に生活」を選択した者は日本より10%以上少なく、「ときどき会うのがよい」と答えた者が約20%多い。程よい距離を重視していることが分かる。

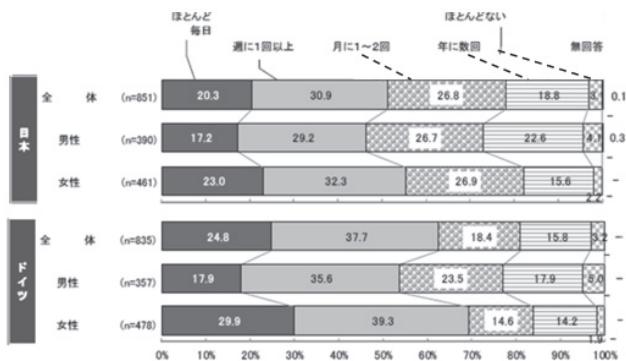
図表2. 家族との同居の状況(男女別)



もっとも、図表2に見るように、日本では子や孫と同居する者が40%を超えているから、本人が望む以上に付き合

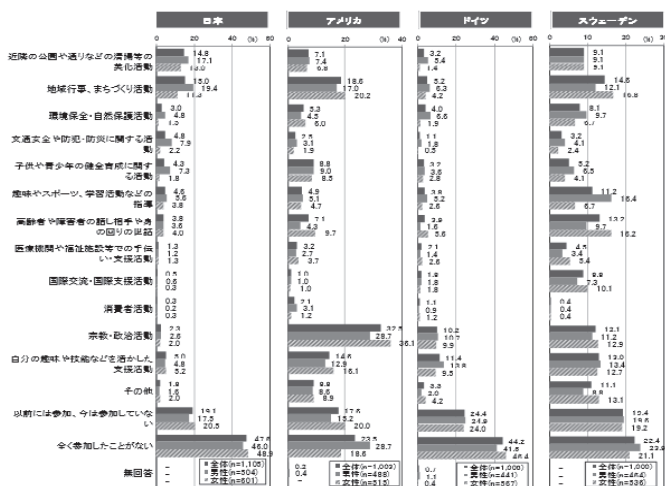
いが多くなっている可能性がある。同居率の高さは、それが6.5%に過ぎないドイツとはまったく異なる世代間交流意識を、日本の高齢者の間に育んでいるのかもしれない。

図表3. 別居している子供との接触頻度



では、日独の高齢者は、同居していない子どもとはどのような付き合いをしているのだろうか。それを示しているのが図表3である。公開された報告書では、グラフの凡例の指示線がずれていたため表の数値に照らして修正し、点線で示してある²⁾。同居率の低いドイツでは、ここに子や孫との交流の度合いが反映している。ドイツでは、日本に比べるとかなり頻繁に子どもと行き来していることが分かる。

図表4. ボランティア活動への参加状況(男女別)



家族以外との交流の様子がうかがえるのが図表4である。高齢者のボランティア活動への参加状況を示している。「全く参加したことがない」者の割合は、日独ともに40%を大きく超えており、スウェーデン・アメリカのほぼ2倍である。そうではあるが、日本の高齢者の「地域行事、まちづくり活動」等への参加率は、ドイツの高齢者の3倍近い。「近隣の公園や通りなどの美化活動」は4倍以上である。ドイツの高齢者の地域交流について、興味を覚えるとともに、日本の高齢者の地域活動のありようを、より丁寧に探っていく必要を感じさせるデータである。

(2) 日本の世代間交流に関する先行研究

高齢者と子どもの関係については、平成12年(2000年)の介護保険法施行を控えた世紀転換期に、いっとき大きな関心の高まりをみた。

たとえば村山陽ら「東京都健康長寿医療センター研究所社会参加と地域保健研究チーム」は、全国紙3紙(朝日新聞、読売新聞、毎日新聞)を対象に「世代間交流事業」に関する339記事を抽出し、記事量と内容の変化を調べ、交流事業に対する社会的な関心の変遷を捉えようとした。それによると、掲載記事数は1990年代終わりより増え始め、2002年をピークに減少傾向に転じ、2008年を境に増加に転じている³⁾。聖徳大学においても、平成15年度文部科学省の学術フロンティア推進事業の採択を受けて「生涯学習の観点から『少子高齢社会の活性化』に関する総合的研究」という大型プロジェクトに取り組んだ実績がある。その成果は、平成16(2004)年から平成20(2008)年にかけて、部門(統括、第1~第5)ごとに報告されている⁴⁾。

全国的な動きとしては、平成16(2004)年5月に「日本世代間交流協会」が発足(H18年特定非営利活動法人化)し、平成18年8月には米国ペンシルバニア州立大学、信州大学と共催で世界9か国からの参加者を得て「国際フォーラム・国際研究集会」を開催している。そのレジュメ集⁵⁾は、当時の関心の高まりをよく伝えている。

世代間交流の実態に迫る出版物も、Ciniiブックス掲載データに見る限りではあるが、平成の初め頃から増えている。その1つが、「日本社会事業大学国際長寿センター」が平成10(1998)年12月に実施した調査の報告書『「老人と子ども」統合ケア』である。実態のマクロ調査として、全国の市町村と東京特別区の中から層化無作為抽出法で選んだ1000自治体に質問紙を送り、370か所から回答を得ている。調査結果⁶⁾から、以下のことが分かる。

- ①空間的側面：21.9%が何らかの「施設の併設(隣接を含む)」を実施している。市町村規模の大きな自治体ほど実施率が高く、東京特別区と政令指定都市では94.1%に上る。
- ②文化等活動面：45.9%が何らかの交流事業を、日常的または定期的実施。交流活動の内容別実施率をみると、「幼児・高齢者」という組合せの施設間交流が中心で、実施内容も「伝統芸能や遊び等の伝承」に片寄る傾向がある。

この時期、さまざまな調査研究が世代間交流の意義を明らかにする一方で、交流事業のその後を懸念させる状況も生じていた。老人クラブの退潮傾向である。先の国際長寿センター報告書では、老人クラブや老人会こそが、子ども

を対象とした高齢者の活動の主要な担い手であることを示していたが、新聞には次のようにある。

◆ひととき「やせ細る老人会」に反響／新たな役割問いなおす

…老人クラブは、おおむね60歳以上を会員とする地域のお年寄りの自主的な集まり。健康づくりや趣味の集いなどお年寄り自身の生活を豊かにする活動と、環境美化など地域に貢献する活動が主な目的で、終戦直後から全国に広がり出した。全国老人クラブ連合会によると、01年3月現在、約133,000クラブで会員は874万人。ピークの98年3月と比べると1147クラブ、13万人減っている。連合会の兼子久事務局長は「80年ごろは60歳以上の半分が入っていたが、今は30%ぐらい」という。【2002年3月29日朝日】

老人クラブはその後も減り続け、直近のデータによると約106,000クラブ、会員数約606万人である⁷⁾。

4. まとめ

冒頭で述べた松戸市調査は、正式には「祖父母（シニア）世代の子育て支援力に関する基礎研究」（代表 榊瑞希子）という。聖徳大学短期大学部が千葉県松戸市と連携して、5年計画で推進している「信頼と共感でつなぐ“ふるさと松戸”づくり－多主体間協働で－」（文部科学省補助「地＜知＞の拠点整備事業」）の一環である。保育科では、“ふるさと松戸”づくり事業として、「松戸子育てカレッジ」を平成27年9月に開校しており、松戸市調査は、その教育プログラム開発・充実に向けた研究プロジェクトのひとつである。開始に先立って、聖徳大学倫理委員会宛に倫理審査申請書を提出してある。

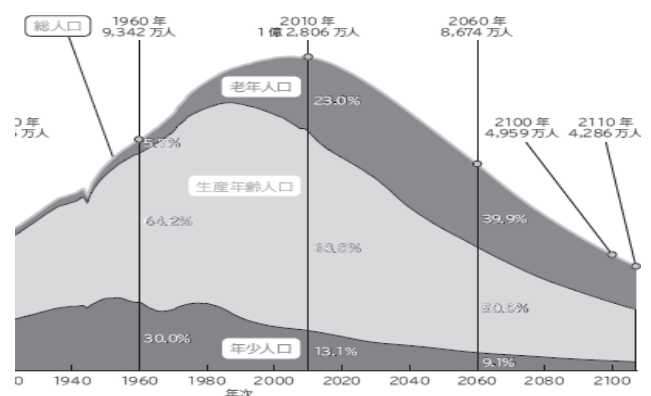
松戸市調査は、50代～70代のシニア層を「祖父母世代」と名付け、この世代を対象に質問紙調査と聞き取りを行い、その子育て支援意識を探ろうというものである。質問紙調査については、すでにふたつのグループを対象に実施済みである。その詳細と結果については、後日、稿を改めて報告する予定である。

図表5は、日本の人口の推移と今後の推計値を示したものである。団塊の世代はすでに労働市場から退場し、労働市場への新規参入者は、出生数の伸び悩みから縮減の一途をたどっている。

そうした状況の中、若年層の非正規雇用化の進展に伴い、子育て世代の共働きが一般化し、大都市を中心とする保育所需要を押し上げている。潜在ニーズは大きく、定員を増やすと待機児童数が増えるという。待機解消を目指して保育所増設が急がれる中、保育士不足は深刻で、人手や経験

の不足による保育の質の低下が懸念される。

図表5. 日本の人口推移



出典: 国立社会保障・人口問題研究所2014
http://www.ipss.go.jp/pr-ad/j/soshiki/ipss_j2014.pdf

筆者は、団塊世代のパワーへの期待と今後の地域づくり協働への希望を込めて、「祖父母（シニア）世代の子育て支援意識調査」に取り組んでいる。「子ども子育て支援新制度」における「地域型保育給付」の新設は、地域ニーズの実態に即した柔軟な保育サービスの提供を目指すものであり、祖父母（シニア）世代の参画を十分に可能にしているからである。

しかし、それが容易くないことをドイツの経験は教えてくれる。すなわち、高齢者は血縁のない地域の多世代交流とか若年層支援などには関心が薄いことや、ただ一緒にいるだけでは世代間交流は起こらないことなど、リーデル氏の講演から学んだことは多い。

注

- 1) 20.06.2016 Hintergrundmeldung Gemeinsam Lösungsansätze entwickeln (<https://www.bmfsfj.de/bmfsfj/themen/engagement-und-gesellschaft/demografischer-wandel-und-nachhaltigkeit/demografischer-wandel/75000>) アーカイヴ所収 2016年10月3日再検索。
- 2) 下記文書中図表 3-2-イ-1 (グラフ) と 3-2-イ-2 (表) を対照し修正。
http://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h27/zentai/pdf/kourei_h27_3-2.pdf 2016.9.10 取得
- 3) 日本公衆衛生雑誌 60(3), 138-145, 2013-03-15
- 4) <http://www.tunagari.jp/publication/report/report.html> 2016.9.20 取得
- 5) <http://www.jiua.org/2006/program2006.pdf> 2016.8.10 取得
- 6) 広井良典編著『「老人と子ども」統合ケア』中央法規出

版 2000 年, 85-103 頁

7) 都道府県・指定都市老連別老人クラブ数・会員数平成
27 年 3 月末現在 (厚生労働省調べ)

Stuttgart.

- ・ Riedel, Birgit (2012) Neue Orte der Begegnung. In: Bulletin 97, 1/2012, S. 34-37.
- ・ Statistisches Bundesamt (2015) 2.1% weniger Ehescheidungen im Jahr 2014. Pressemitteilung Nr.266 vom 23.07.2015. Wiesbaden.

<リーデル氏講演参考文献>

- ・ Aufwachsen in Deutschland: Alltagswelten (AID:A) Survey des Deutschen Jugendinstituts. 2009.
- ・ Bundesinstitut für Bevölkerungsforschung (BiB) (2014) Kinderlosigkeit in Deutschland nimmt zu. www.demografie-portal.de/SharedDocs/Informieren/DE/ZahlenFakten/Kinderlosigkeit_Kohorten.html
- ・ Bundesministerium für Familie, Senioren, Frauen und Jugend (BMFSFJ) (2009) Memorandum Familie leben. Impulse für eine familienbewusste Zeitpolitik. Berlin.
- ・ Bundesministerium für Familie, Senioren, Frauen und Jugend (BMFSFJ) (2009) Auswahl zur Pressekonferenz "Zeit für Familie". 3. Juni 2009. <https://www.bmfsfj.de/RedaktionBMFSFJ/Pressestelle/Pdf-Anlagen/zeit-familie-charts.property=pdf,bereich=bmfsfj,sprache=de,rwb=true.pdf>
- ・ Bundesministerium für Familie, Senioren, Frauen und Jugend (BMFSFJ) (2011) Starke Leistung für jedes Alter. Berlin.
- ・ Bundesministerium für Familie, Senioren, Frauen und Jugend (BMFSFJ) (2008) Starke Leistung für jedes Alter. Erste Ergebnisse der Wirkungsforschung im Aktionsprogramm der Mehrgenerationenhäuser. Berlin.
- ・ Federal Ministry for Family Affairs, Senior Citizens, Women and Youth (BMFSFJ) (2015) Where people of all Generations meet. The Action Programme Multigenerational Centres II. Berlin.
- ・ Grünheid, Evelyn, Scharein, Manfred G. (2011) Zur Entwicklung der durchschnittlichen gemeinsamen Lebenszeit von Drei- und Vier-Generationen-Familien in West- und Ostdeutschland. Eine Modellrechnung. In: CPoS Comparative Population Studies 36,1, S. 3-40.
- ・ Ministerium für Arbeit und Sozialordnung, Familie, Frauen und Senioren Baden-Württemberg (Hrsg.) (2012)
- ・ Generationenbeziehungen: Kinder-Eltern-Großeltern. Familien in Baden-Württemberg Report 3/2012.
- ・ Motel-Klingebiel, Andreas, Wurm, Susanne, & Tesch-Römer, Clemens (Hrsg.). (2010) Altern im Wandel. Befunde des Deutschen Alterssurveys (DEAS).